

アイフル 株式会社

証券コード 8515

アイフル通信

第41期 期末報告

2017.4.1 ▶ 2018.3.31

Vol.44
June 2018





株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

2018年3月期の事業概況と
決算についてご報告申し上げます。

♥ 2018年3月期の業績について

消費者金融業界におきましては、大手各社による積極的な広告展開などにより新規成約件数は引き続き安定して推移しており、これに伴い営業貸付金残高も緩やかに増加しております。

一方、業界最大の事業リスクである利息返還請求については、ピーク時からは大きく減少し、足元においては減少トレンドがより鮮明となったものの、未だ注視が必要な状況が続いております。

このような環境のもと、当社グループにおきましては、経営の最重要課題である利息返還請求へ対応しつつ、金融事業の多角化や営業アセットの増加による収益基盤の強化を図るとともに、財務基盤の強化に向けた資金調達が多様化や事業効率の向上に取り組んでまいりました。

2018年3月期におけるアイフルグループの営業収益は前期比26%増の1,153億円となりました。ローン事業においては、引き続きWEBを中心とした効果的な広告宣伝やお客様サービスの向上に取り組んでおります。

この結果、営業貸付金残高は前期末比593億円増(14%増)の4,720億円となり、営業貸付金利息収入は563億円(前期比18%増)となりました。また、クレジットカード事業においては、

取扱高が引き続き好調に推移したことにより、包括信用購入あっせん収益が160億円(前期比3%増)となり、保証事業の信用保証収益が129億円(前期比4%増)となっております。このほか、ソフトウェア開発売上高が128億円、償却債権取立益が64億円(前期比13%増)、買取債権回収高が20億円(前期比1%減)となっております。

営業費用につきましては前期比34%増の1,128億円となりました。増加の主な要因は、ソフトウェア開発売上原価112億円を計上したほか、足元の利息返還の状況を踏まえ、利息返還損失引当金123億円の繰入を行った一方、利息返還に伴う債権放棄にかかる貸倒引当金37億円の戻入を行い、利息返還関連費用86億円を計上しております。このほか、金融費用が75億円(前期比6%減)、A&Aの連結化により一般管理費が596億円(前期比10%増)となっております。

以上の結果、営業利益は24億円(前期比64%減)、経常利益は28億円(前期比62%減)となりました。また、特別利益として、ストックオプションにかかる戻入益7億円を計上したほか、非支配株主に帰属する純損失10億円を計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は39億円(前期比46%増)となりました。

♥ 2019年3月期の計画について

消費者金融業界は順調に回復を続ける一方、経営の最重要課題である利息返還請求については、足元では減少トレンドが続いているものの、未だ注視が必要な状況が続いております。こうした経営環境のもと、当社グループにおきましては主力事業であるローン事業を中心に、クレジットカード事業や信用保証事業、海外事業など、各事業で引き続き順調に推移する見込みであります。

2019年3月期の連結業績予想については、営業収益が1,154億円(前期比0%増)、営業費用が989億円(前期比12%減)を



見込んでおります。

以上の結果、2019年3月期の営業利益は164億円(前期比558%増)、経常利益は169億円(前期比499%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は156億円(前期比294%増)を計画しております。

今後におきましても、当社グループは経営理念に沿った経営を実践すると共に、金融事業の多角化による事業ポートフォリオの分散や営業アセットの更なる拡大により、ビジネスの本質である「安全性」「収益性」「成長性」「人財力」のバランスをとりつつ、「国内外で信頼され、必要とされるグローバル金融グループ」を目指してまいります。また、すべてのステークホルダーの皆様のご支援・ご期待にお応えできるよう、全力を尽くしてまいります。

株主の皆様におかれましては、より一層のご支援、ご鞭撻を賜りますよう心よりお願い申し上げます。

2018年6月

アイフル株式会社 代表取締役社長

福田 名 彦

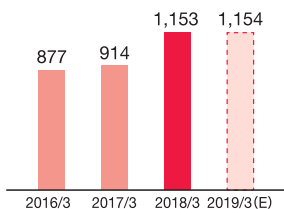


- 1967年 4月 現社長の福田吉孝が個人経営の消費者金融業として創業。
- 1978年 2月 株式会社丸高(現アイフル株式会社)を京都市に設立。
- 1982年 5月 株式会社丸高が関連会社3社を吸収合併し、商号を「アイフル株式会社」に変更。
- 1984年 2月 ATM稼動開始。
- 1985年 3月 第1次スコアリングシステム(自動与信システム)導入。
- 1994年 11月 ハートフルセンター(現コンタクトセンター)の開設。
- 1995年 3月 自動契約受付機「お自動さん」を設置。
- 1997年 7月 日本証券業協会に株式を店頭登録。
- 2000年 3月 東京証券取引所市場第一部に指定。
- 2001年 1月 ビジネクスト株式会社を設立。
- 2001年 3月 株式会社ライフの完全子会社化。
- 2001年 11月 アストライ債権回収株式会社を設立。
- 2004年 3月 国際キャピタル株式会社(現AGキャピタル)の完全子会社化。
- 2007年 4月 新経営理念を発表。
「誠実な企業活動を通じて、社会より支持を得る」
- 2011年 7月 グループ再編を実施。
- 2014年 12月 タイに合併会社「AIRA&AIFUL Public Company Limited」(A&A)を設立。
- 2015年 4月 中国上海でリース事業を営む上海三秀がグループ入り。
- 2015年 10月 A&Aが「A Money」ブランドでタイでの消費者金融業を開始。
- 2015年 11月 グループ会社のあんしん保証株式会社が東証マザーズへ上場。
- 2017年 4月 創業50周年を迎える。
- 2017年 5月 インドネシアで中古車オートローンを取り扱うREKSA FINANCEの株式40%を取得
- 2018年 4月 企業の事業再生を行うアストライパートナーズを設立



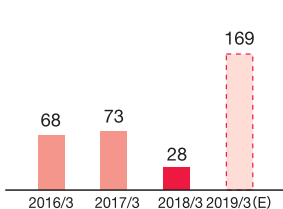
営業収益

(億円)



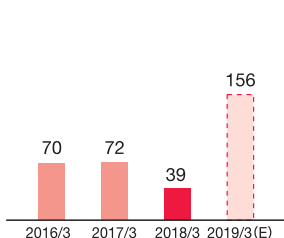
経常利益

(億円)



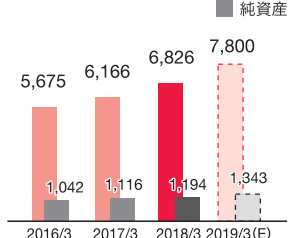
当期純利益

(億円)



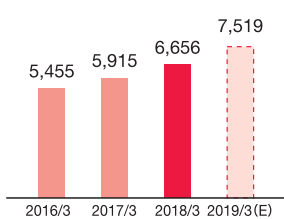
総資産・純資産

(億円)



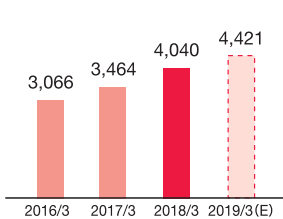
営業アセット

(億円)



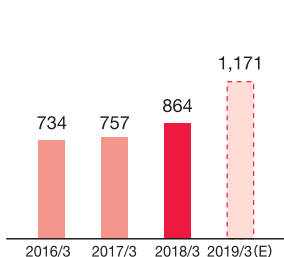
無担保ローン残高

(億円)



支払承諾見返

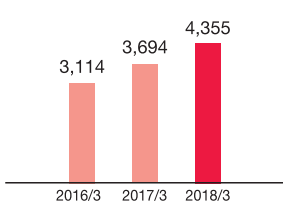
(億円)



有利子負債残高

(億円)

有利子負債残高は、オフバランスとなった流動化債権を含んでいます。





セグメント別概況

♥ アイフル株式会社

<無担保ローン事業>

無担保ローン事業につきましては、テレビやWEBを中心とした効果的な広告展開に加え、WEBサイトのリニューアル並びにスマホサイトの利便性の向上など、お客様へのサービス向上に取り組み、新規成約件数及び営業貸付金残高の増加に努めております。

この結果、当期の新規申込件数は43万3千件(前期比7%増)、新規成約件数が19万7千件(同8%増)となり、当期末での無担保ローンの口座数は78万8千件(前期末比11%増)、貸付残高は3,417億円(同14%増)となりました。

<信用保証事業>

信用保証事業につきましては、個人及び事業者の与信ノウハウや独立系の強みを活かし、保証提携先拡大に向けた積極的な営業、並びに新商品の提案・販売促進支援に取り組み、保証残高の拡大に努めております。

この結果、当期末における支払承諾見返残高は879億円(前期末比10%増)となりました。また、ライフカードの支払承諾見返残高を合算した連結ベースでの残高は864億円(同14%増)となり、順調に推移しております。

♥ ライフカード株式会社

<クレジットカード事業>

包括信用購入あっせん事業につきましては、アフィリエイト広告の積極展開のほか、新たなタイアップカードや提携ビジネスカードの発行開始などにより、入会申込の拡大に努めるとともに、利用限度額の増額推進やポイント交換特典の追加など、カード会員の利便性向上に取り組んでおります。

この結果、当期における新規カード発行枚数は51万枚(前期比1%増)、カード買上額は6,964億円(同2%増)となり、当期末における割賦売掛金残高は999億円(前期末比4%増)となりました。

♥ AIRA&AIFUL Public Company Limited

2015年9月よりタイ王国で消費者金融を営むA&Aは、タイの経済成長及び消費拡大を背景とした旺盛な資金ニーズにより、当期末における口座数は30万件(前期末比235%増)、営業貸付金残高は160億円(同238%増)となり、順調に成長しております。(A&Aは12月決算のため、口座数・貸付残高はともに2017年12月末時点での実績となります。)

♥ その他のセグメント

事業者ローンを取り扱うビジネス株式会社につきましては、事業者向けの与信ノウハウを活かし、個人事業主および中小企業のニーズに合わせた商品・サービスを提供しております。この結果、当期末における営業貸付金残高は492億円(前期末比9%増)となりました。



連結貸借対照表 (要旨)

(単位:百万円)

[資産の部]	前期 (2017年3月31日現在)	当期 (2018年3月31日現在)
流動資産	581,600	648,681
現金及び預金	33,644	29,327
① 営業貸付金	352,628	412,706
割賦売掛金	94,272	97,252
営業投資有価証券	694	940
② 支払承諾見返	114,452	124,883
買取債権	2,941	2,874
その他	25,938	22,042
③ 貸倒引当金	△ 42,971	△ 41,344
固定資産	35,050	33,964
有形固定資産	17,664	18,133
無形固定資産	3,113	3,198
投資その他の資産	14,272	12,633
資産合計	616,651	682,645

(注)その他は1円桁まで足した数値を記載

①営業貸付金

無担保ローン残高の増加を主な要因として、会計ベースの営業貸付金残高は前期末比600億円増(前期末比17%増)の4,127億円となりました。なお、流動化による調達のため、営業貸付金の一部をオフバランスとしております。

②支払承諾見返

個人及び事業者の与信ノウハウを活かし、各金融機関のニーズにあった与信提供や新商品の提案を積極的に行っており、保証残高の拡大に努めております。また、オフバランスとした営業貸付金(流動化債権)に対する保証を行っており、会計ベースの支払承諾見返残高は前期末比104億円増(同9%増)の1,248億円となりました。

③貸倒引当金

貸倒引当金は前期末比16億円減(同4%減)の413億円となりました。このうち、利息返還にかかる債権放棄引当金については、26億円(前期比29%減)の取崩しを行ったほか、足元の利息返還の状況を踏まえ、37億円の戻入をおこなっております。この結果、利息返還請求にかかる債権放棄引当金は、前期末比64億円減(同74%減)の22億円、利息返還請求以外の貸倒引当金は、前期末比47億円増(同%14増)の391億円となりました。

(単位:百万円)

	前期 (2017年3月31日現在)	当期 (2018年3月31日現在)
[負債の部]		
流動負債	274,873	307,340
支払手形及び買掛金	15,620	16,196
支払承諾	114,452	124,883
短期借入金	73,610	83,325
1年内償還予定の社債	2,600	1,300
1年内返済予定の長期借入金	32,138	53,482
その他	36,451	28,152
固定負債	230,128	255,898
社債	30,100	7,200
長期借入金	161,774	220,529
④ ⑤ 利息返還損失引当金	34,640	24,331
その他	3,613	3,837
負債合計	505,002	563,238
[純資産の部]		
株主資本	110,964	114,083
資本金	143,454	143,454
資本剰余金	13,953	13,948
利益剰余金	△ 43,332	△ 40,208
自己株式	△ 3,110	△ 3,110
その他の包括利益累計額合計	△ 225	130
新株予約権	910	234
非支配株主持分	-	4,957
⑥ 純資産合計	111,649	119,407
負債純資産合計	616,651	682,645

④有利子負債

財務基盤の強化に向け、資金調達が多様化を進めた結果、有利子負債は前期末比661億円増(同18%増)の4,355億円となりました。

⑤利息返還損失引当金

当期において、利息返還金226億円(前期比21%減)を引当金から取り崩した一方、足元の利息返還の状況を踏まえ、123億円の利息返還損失引当金の繰入を行った結果、利息返還損失引当金残高は前期末比103億円減(前期末比30%減)の243億円となりました。なお、利息返還請求にかかる債権放棄引当金22億円と合わせて、利息返還損失関連の引当金総額は、前期末比167億円減(同39%減)の265億円となりました。

⑥純資産

当期において39億円の親会社株主に帰属する当期純利益を計上した結果、純資産は前期末比77億円増(同7%増)の1,194億円となりました。



連結損益計算書 (要旨)

(単位:百万円)

	前期 (2016年4月1日から 2017年3月31日まで)	当期 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)
⑦ 営業収益	91,450	115,389
営業貸付金利息	47,869	56,305
包括信用購入あっせん収益	15,422	16,025
信用保証収益	12,494	12,992
その他の金融収益	1	13
その他の営業収益	15,662	17,248
ソフトウェア開発売上高	-	12,803
営業費用	84,440	112,897
⑧ 金融費用	8,030	7,560
⑨ 売上原価	1,537	12,815
⑩ 貸倒関連費用	20,744	20,497
⑪ 利息返還関連費用	-	12,384
⑫ その他の営業費用	54,127	59,638
営業利益	7,009	2,492
営業外収益	557	359
営業外費用	168	28
経常利益	7,399	2,823
⑬ 特別利益	-	703
特別損失	-	-
法人税等合計	122	581
当期純利益	7,276	2,945
⑭ 非支配株主に帰属する当期純損失	-	△ 1,012
⑮ 親会社株主に帰属する当期純利益	7,276	3,958

(注)記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しています。

⑦営業収益

営業収益は前期比239億円増(前期比26%増)の1,153億円となりました。営業貸付金利息収入においては、国内外での営業貸付金残高の増加に伴い、前期比84億円増(同18%増)の563億円となりました。また、クレジットカード事業における包括信用購入あっせん収益が前期比6億円増(同4%増)の160億円、保証事業における信用保証収益が前期比5億円増(同4%増)の129億円となりました。このほか、ソフトウェア開発売上高128億円を計上しております。

⑧金融費用

資金調達が多様化により、有利子負債が前期比661億円増の4,355億円となった一方、ADR終結時に起債された288億円の社債を昨年7月に早期償還した結果、調達金利は前期末比0.5pt減の1.8%となり、金融費用は前期比4億円減(同6%減)の75億円となりました。

⑨売上原価

ソフトウェア開発にかかる売上原価112億円を計上した結果、前期比112億円増(同734%増)の128億円となりました。

⑩貸倒関連費用

一般貸倒にかかる引当金の繰入を行った一方、利息返還にかかる債権放棄引当金の戻入37億円を計上した結果、貸倒関連費用は前期比2億円減(同1%減)の204億円となりました。

⑪利息返還関連費用

足元の利息返還の状況を踏まえ、123億円の利息返還損失引当金の繰入を行っております。利息返還にかかる債権放棄の戻入37億円と合わせ、計86億円の利息返還にかかる費用を計上しております。

⑫その他の営業費用

A&Aの連結化を含めた営業アセットの増加等により、一般管理費は前期比55億円増(同10%増)の596億円となりました。このうち、人件費は前期比14億円増(同10%増)の156億円、広告宣伝費及び販売促進費の広告宣伝にかかる費用は前期比14億円増(同13%増)の124億円となっております。

⑬特別利益

第1四半期においてストックオプションにかかる新株予約権戻入益7億円を特別利益として計上しております。

⑭非支配株主に帰属する当期純利益

当期純利益の内、A&Aの持ち分の範囲の影響として、非支配株主に帰属する当期純損失10億円を計上しております。

⑮親会社株主に帰属する当期純利益

以上の結果、親会社株主に帰属する当期純利益は39億円(同46%減)となりました。



連結キャッシュ・フロー計算書 (要旨)

(単位:百万円)

	前期 (2016年4月1日から 2017年3月31日まで)	当期 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)
⑬ 営業活動による キャッシュ・フロー	△ 51,222	△ 70,221
⑭ 投資活動による キャッシュ・フロー	△ 6,192	△ 3,546
⑮ 財務活動による キャッシュ・フロー	51,054	67,560
現金及び現金同等物に係る 換算差額	14	244
現金及び現金同等物の 増減額 (△は減少)	△ 6,345	△ 5,963
現金及び現金同等物の 期首残高	39,906	33,560
現金及び現金同等物の 期末残高	33,560	29,323

(注)記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しています。

⑯ 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に営業貸付金などの営業アセットの増加による資金の減少などにより、702億円(前期比37%増)の資金を使用しております。

⑰ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出などにより、35億円(同43%減)の資金を使用しております。

⑱ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済を資金調達による収入が上回ったことにより、675億円(同32%増)の資金を得ております。



♥ 経営理念

誠実な企業活動を通じて、社会より支持を得る

経営理念にはアイフルグループが恒久的に追い求めていく方向性が込められており、経営理念の実現に向け、お客様のニーズに合わせた商品・サービスの提供により個人・法人・事業者のお客様からいつまでも支持・信頼されるよう取り組んでおります。

♥ 会社概要

(2018年3月31日現在)

商号	アイフル株式会社(AIFUL CORPORATION)
本社所在地	京都市下京区烏丸通五条上る高砂町381-1
創業	1967年(昭和42年)4月
設立	1978年(昭和53年)2月
資本金	1,434億54百万円
代表者	代表取締役社長 福田 吉孝
社員数	2,503名(連結)
店舗数	900店(有人25・無人875)
ホームページ	http://aiful.co.jp

♥ 社名の由来

アイフル(AIFUL)の社名

『愛情「Affection」と

努力「Improvement」をもって

誠実「Faithfulness」に仕事に臨み、

結束「Unity」と

活気「Liveliness」に満ちた会社』を意味しています。



株式構成

(2018年3月31日現在)

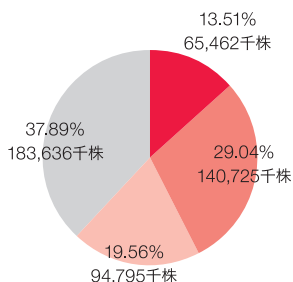
発行可能株式総数	1,136,280,000株
発行済株式総数	484,620,136株
(内、自己株式)	917,138株
株主数	30,167名

大株主

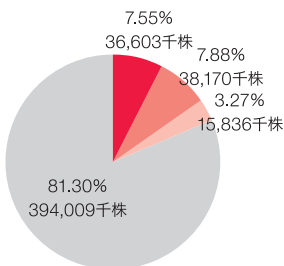
株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
株式会社AMG(福田吉孝一族の資産管理会社)	94,814	19.56
福田 光秀	62,155	12.83
株式会社丸高(福田吉孝一族の資産管理会社)	24,543	5.06
GOLDMAN, SACHS& CO. REG	21,534	4.44
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	19,458	4.02
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	11,569	2.39
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/ JASDEC/ HENDERSON HHF SICAV	10,340	2.13
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	6,322	1.30
HSBC BANK PLC A/C IB MAIN ACCOUNT	5,228	1.08
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	4,692	0.97

株式分布図

■所有者別



■所有株数別



- 金融機関等
- その他の法人
- 外国法人等
- 個人・その他

- 1万株未満
- 1万株以上 5万株未満
- 5万株以上 10万株未満
- 10万株以上



事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 毎年6月開催

基準日 期末配当金 毎年3月31日
中間配当金 毎年9月30日
その他必要があるときは、
あらかじめ公告して定めた日

株主名簿管理人および
特別口座の口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

同事務取扱場所 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

郵便物送付先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

電話照会先 ☎0120-782-031

インターネットホームページURL

<http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html>

単元株式数 100株

公告方法 電子公告

上場証券取引所 東京証券取引所市場第一部

銘柄コード 8515

株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出およびご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、上記の電話照会先にご連絡ください。

アイフルグループのホームページでは、会社情報、サービス内容、IR情報など最新の情報を掲載しておりますので、ぜひご覧ください。



アイフルIRウェブサイト

<http://www.ir-aiful.com/>

アイフル株式会社

<http://www.aiful.co.jp/>

ライフカード株式会社

●クレジットカード・法人カード
<http://www.lifecard.co.jp/>

●プリペイドカード V-Preca
<http://vpc.lifecard.co.jp/>

